

簡易な収入（所得）見込額の申立書（家計急変者）

- 「令和5年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書（請求書）」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記のチェック欄（□）にチェック（☑）を入れてください。

私は、食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】 ①にチェック（☑）が入っていること。

※申請者（③-1、③-2で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月分）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 年 月分	金額	円	注意事項
給与収入 【A】			※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
事業収入又は不動産収入 【B】			※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
年金収入 【C】			※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
収入合計額 【A+B+C】			※A、B、Cの収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記入不要です。

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

(申請者) 年間収入見込額		円	×12 1か月分の収入合計額を年間の見込額とします。
---------------	--	---	-------------------------------

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月分）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 年 月分（基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）	金額	円	注意事項
給与収入 【A】			※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
事業収入又は不動産収入 【B】			※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
年金収入 【C】			※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類の写し（コピー）をご提出ください。
収入合計額 【A+B+C】			※A、B、Cの収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記入不要です。

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

(配偶者等) 年間収入見込額		円	×12 1か月分の収入合計額を年間の見込額とします。
----------------	--	---	-------------------------------

④ ③-1（申請者）の年間収入見込額が③-2（配偶者等）より高いことを確認して、申請者について限度額を記入してください。

非課税相当収入限度額		円
------------	--	---

- ※ ③-1（申請者）年間収入見込額が③-2（配偶者等）より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。
- ※ 限度額は、下の早見表から、申請者についての申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。
- ※ 申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税相当収入限度額は204.3万円としてください。
- ※ 給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を利用してください。

<早見表>（生活保護基準の級地区分：多治見市は2級地）

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人 夫（婦）子1人	147.9万円
3人 夫婦子1人	189.9万円
4人 夫婦子2人	235.5万円
5人 夫婦子3人	281.5万円
6人 夫婦子4人	327.1万円

注）世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者（前年の収入金額 103万円以下の者）
- ・扶養親族（16歳未満の者も含む）

→申請者について、③-1 年間収入見込額が ④非課税相当収入限度額より低い場合は、裏面の確認事項に必要事項をご記入ください。

※ ③-1 年間収入見込額が ④非課税相当収入限度額より高い場合は、裏面の【要件2】に該当するか確認してください。

（次ページに続きます）

④ 【要件2】に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者)		円	(配偶者等)		円
	収入額			収入額		

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)		円	(配偶者等)		円
	給与所得控除額			給与所得控除額		

給与所得控除額

※右の算定式から控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① Aの額のうち給与収入分が55万円以下 → 給与収入分の全額
- ② Aの額のうち給与収入分が55万円超162.5万円以下 → 55万円
- ③ Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ④ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ⑤ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)		円	(配偶者等)		円
	事業収入等の経費			事業収入等の経費		

事業収入等の経費

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類の写し(コピー)をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)		円	(配偶者等)		円
	公的年金等控除額			公的年金等控除額		

公的年金等控除額

※右の算定式から控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 60万円超130万円未満 → 60万円
- : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 110万円超330万円未満 → 110万円
- : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者)		円	(配偶者等)		円
	年間所得見込額			年間所得見込額		

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額を算出してご記入ください。

非課税相当額	(申請者)		円
	非課税所得限度額		

- ※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について、非課税所得限度額を記入してください。
- ※非課税所得限度額は右の早見表から、申請者についての申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。
- ※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。
- ※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

<早見表>(生活保護基準の級地区分:多治見市は2級地)

世帯の人数(注)	非課税所得限度額
2人 夫(婦)子1人	92.9万円
3人 夫婦子1人	124.9万円
4人 夫婦子2人	156.9万円
5人 夫婦子3人	188.9万円
6人 夫婦子4人	220.9万円

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額より低いこと。

【確認事項】各項目のチェック欄(□)にチェック(☑)を入れていただき、氏名を記入してください。

- 【所得要件】に該当します。
- 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)の写し(コピー)を提出しています。
(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 控除額が分かる書類(帳簿等)の写し(コピー)を提出しています。(前ページのB欄に記入した場合のみ)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査するため、市が住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

配偶者等氏名(配偶者等の自署)